

令和5年度
森林環境譲与税の取組事例集
(長野県)

令和6年11月

- ▶ 長野県では、市町村数が77と多く、自治体の林務担当職員が全体的に少ないことが課題となっている。
- ▶ このため、森林経営管理制度を推進するために必要な森林林業における専門的な業務（森林調査・設計発注等）の支援を目的に、森林・林業の行政知識・経験を有する者を市町村林務行政コーディネーターとして市町村に短期派遣する取組を実施。

事業内容（令和5年度新規事業）

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
報償費	① 県・市町村との打ち合わせ	報償費 4,198
	② 市町村への森林経営管理制度等の支援	
	③ 報告書作成	
旅費（費弁）	④ 費用弁償旅費（3,000円/日人）	旅費（費弁） 972
	①～③ 5,300円/時	
計		5,170

【対象者】 林業普及指導員資格試験合格者等の資格を有する者

【事業主体】 県

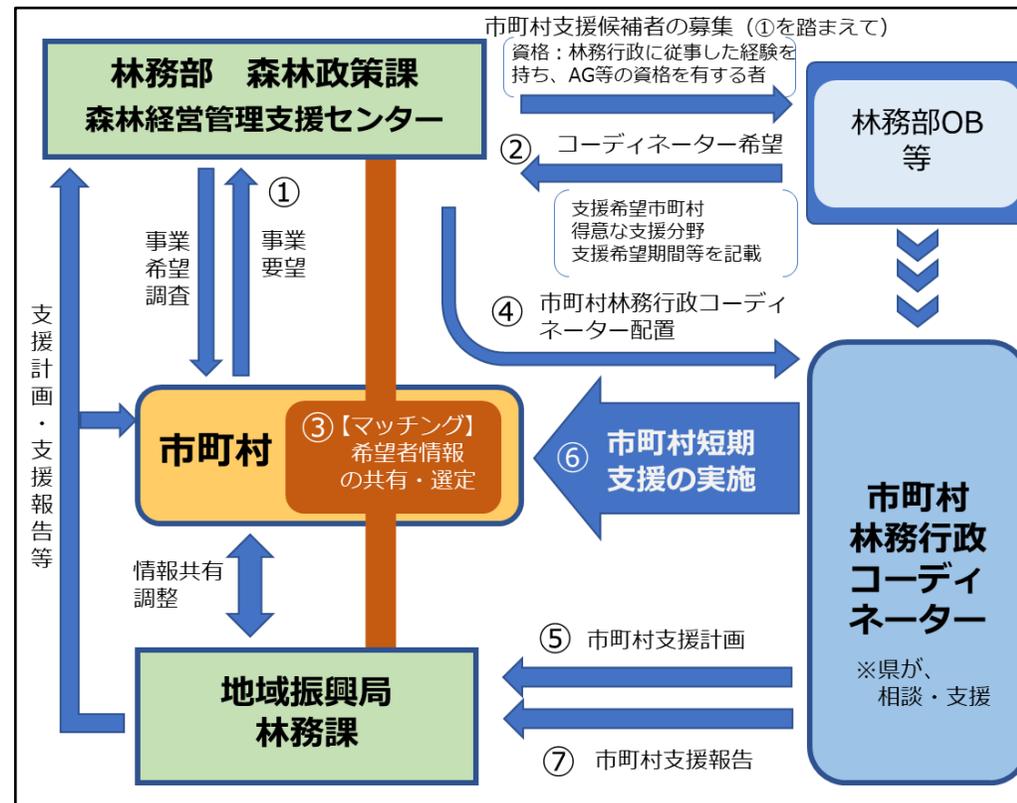
工夫・留意した点

- ・派遣者を一定の資格を有する者とする事で、コーディネート業務の品質を確保
- ・県の林業職員OB等の派遣により、知識と経験を若い市町村職員に引き継ぐことを意識

取組の効果

- ・令和5年度は3町村において支援実施（要望は13市町村）

（参考）業務フロー



◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：186,928千円	②私有林人工林面積（※1）：201,108ha
③人口（※2）：2,048,011人	④林業就業者数（※2）：2,589人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 森林や林道の知識と経験を持った職員が減少しており、森林路網（林道）の効率的な維持管理や持続的利用が困難な状況となっている。
- ▶ このため、森林を管理するための社会基盤である森林路網（林道）について、GISやGNSSを活用し、精度の高いデジタル情報の整備を実施。

事業内容

デジタル情報収集調査

- ・各市町村へのアンケート調査及び現地にて林道の現況把握、トラッキング、主要ポイントの取得等。

デジタル情報基盤整備

- ・林道線形・ポイントデータ、動画等のデジタル情報の整備。
- ・デジタル情報の仕様、管理、運用、活用方法等の検討。

【事業費】20,781千円（うち譲与税20,781千円）

【実績】上伊那・南信州地域の林道485路線のデジタル情報を整備

取組の背景

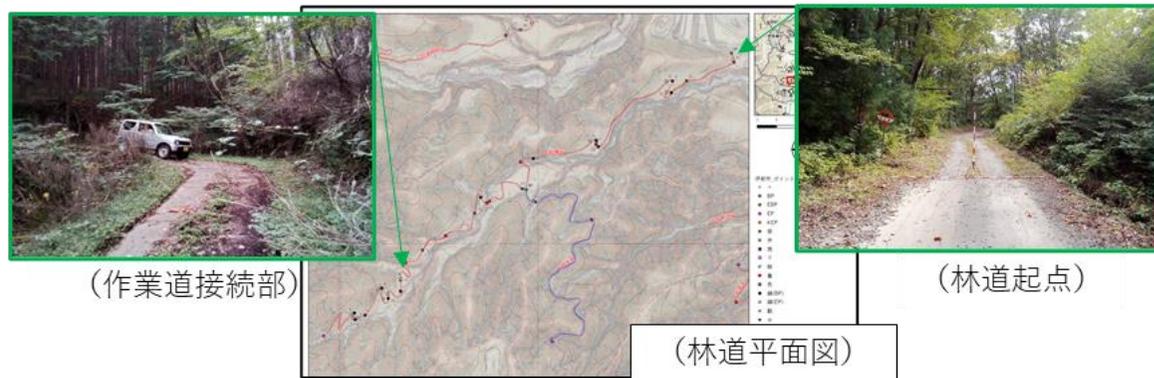
- ・林道台帳による紙ベースの管理が主であり、位置情報（緯度経度）や縮尺がなく、林道の全容が把握できていない。
- ・効率的な森林整備や適切な管理に生かせていない。
- ・災害調査等で林道起終点や被災箇所の特定に時間を要する。

工夫・留意した点

- ・デジタル情報の整備にあたって、適切な調査方法、データ仕様等を検討するため、有識者から構成する検討委員会を設置。
- ・調査路線が多く複数班での調査を実施し、使用機器、調査項目等にバラツキが無いよう統一を徹底した。
- ・起終点等が不明な場合、編入等で現地との差異がある場合等は、管理主体（市町村）と現地立ち合い等を実施し、認識に差が生じないように図った。
- ・線形データは、他接続道路（国道、県道、市町村道等）との整合を図るため、既存の道路データとの接続処理を行った。

取組の効果

- ・林道の線形、起終点、主要構造物（橋梁、土場等）、通行可否等の詳細情報が可視化され、林道の全容把握が容易となった。
- ・各路線の路線名、管理番号、管理主体、区分、延長等をデータ整備することで林道情報の確認、管理が容易となった。
- ・デジタルデータの整備により、GIS等で目的に応じた解析等が可能となった。



基礎データ

①令和5年度譲与額：186,928千円	②私有林人工林面積（※1）：201,108ha
③人口（※2）：2,048,011人	④林業就業者数（※2）：2,589人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 長野県では、民有林人工林約33万5千ヘクタールの約8割が50年生を超えるなど、森林資源は着実に充実してきている一方で、「植えて、育てて、伐って、使って、また植える」といった林業のサイクルが必ずしも循環しているとはいえない状況であり、主伐・再造林を進め、人工林の若返りを図ることが喫緊の課題。
- ▶ 主伐・再造林の推進に向けて、花粉が少ない、成長が早い等の特徴を持った苗木の安定供給を図るため採種園の整備・管理を実施。

□ 事業内容

エリートツリー等種子安定供給事業

- ・ 県内4箇所にある特定母樹採種園（カラマツ）の整備、管理。
- ・ スギ少花粉品種採種園の整備、管理。

【事業費】4,971千円（うち譲与税4,971千円）

【実績】下刈 6.4ha、着果促進処理 30本、
獣害防護柵設置 385m

□ 取組の背景

長野県では森林資源の充実に伴い、今後主伐・再造林の増加が予想されるため、特定母樹等の成長の早い苗木の安定供給が求められている。また、社会的課題である花粉症対策として、スギ少花粉品種の苗木生産も求められている。これらの苗木生産にあたっては、採種園を整備・管理し安定的に種子を確保する必要がある。

【表】 特定母樹採種園一覧

採種園	樹種	面積 (ha)	種子採取予定年
箕輪町中箕輪	カラマツ	0.85	令和10年
須坂市米子	カラマツ・スギ	0.80・0.46	令和10年・令和6年
塩尻市片丘第1	カラマツ	0.56	令和10年
塩尻市片丘第2	カラマツ	0.89	令和10年
小海町小海	カラマツ	3.43	令和12年
計		6.99	

□ 工夫・留意した点

- ・ より効果的な採種園整備を行うため、採種園の取組方針を改正し、今後の整備の方針を明確にした。
- ・ 下刈、着果促進について、効果的な整備となるよう母樹の成長に合わせて実施した。

□ 取組の効果

- ・ 採種園の整備により、光環境の改善や、獣害を防ぎ種子の早期採種に向けて採種木の成長が促進された。

【図】 特定母樹採種園の整備状況



◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：186,928千円	②私有林人工林面積（※1）：201,108ha
③人口（※2）：2,048,011人	④林業就業者数（※2）：2,589人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- ▶ 長野県では、林業の労働生産性は上昇傾向にあるものの、スマート林業の導入推進などにより、更なる生産性向上が課題となっている。
- ▶ このため、GNSS測量機器、ドローンなどのスマート林業技術の導入支援と併せて、これらの技術を高度に利活用できる人材育成の取組を実施。

□ 事業内容

スマート林業人材育成事業

- GNSS測量機器、ドローン、GIS、空撮画像解析ソフト等のスマート林業技術を高度に利活用する人材を育成するための研修会を実施。

【事業費】 5,000千円（全額譲与税）

【実績】 林業のICT化を担う人材の育成研修：参加者246人

□ 取組の背景

- スマート林業技術を高度に利活用する先進的な事業者も見られる一方で、スマート林業の導入や技術者の育成が遅れている林業事業者では業務の効率化が図られず、事業者間で格差が生じている。
- 造林補助申請の際の測量作業の効率化に寄与するGNSS測量など、事業者のニーズが大きい技術について、早急に普及を図る必要がある。



（GNSS測量研修）



（事業者、市町村、県の参加者によるグループワーク）

□ 工夫・留意した点

- 受講者のニーズに対応し、スマート林業技術の活用事例を紹介する内容の研修会を積極的に実施した。
- 研修会の受講対象を市町村職員にも広げ、事業者、市町村、県が連携してスマート林業に取り組む意識の醸成を図った。
- 研修参加者のほぼ全員が業務に応用できそうと回答するなど満足度が高い研修を開催した。

□ 取組の効果

- GNSS測量機器の操作研修会の実施により、造林補助申請に係る測量作業の効率化が進んだ。
- 研修会でスマート林業技術の活用事例を紹介することで、先進的な事業者や市町村の取組状況についての理解が進んだ。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：186,928千円	②私有林人工林面積（※1）：201,108ha
③人口（※2）：2,048,011人	④林業就業者数（※2）：2,589人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

長野県（ウッドチェンジ普及促進支援事業）

▶ 長野県では、脱炭素や新型コロナウイルスによる「新しい生活様式」による社会の変革期に、令和4年から社会や身近な暮らしの生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換（チェンジ）する格好の機会と捉え、長野県産材製品の需要拡大や魅力向上に繋げる取組に支援。

□ 事業内容

（１）県産材製品の販路拡大等

販路開拓・拡大及び新規市場参入につながる取組

例) 首都圏域への新たな販売網の構築、オンラインショップの開設、海外販売サイトへの出品、市場調査 等

（２）県産材製品の開発・改良等

新製品の開発・既存製品の改良につながる取組

例) 既存のプラ・金属製品の木質製品化、既存の木質製品の改良・高付加価値化 等

【事業費】 26,501 千円（うち譲与税 11,999 千円）

【実績】 11,999,000 円（支援件数 9 件）



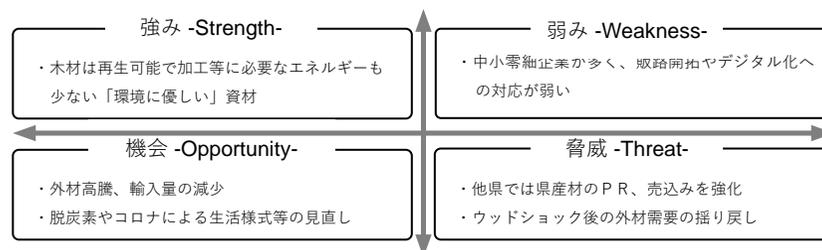
木工工作キット「もっくら」
(フォレストライフ協同組合)



ミーティング・ワーキング用
デスクとチェア
(北アルプス森林組合)

□ 取組の背景

- ・全国各地で、CO2の排出抑制やゼロカーボンの取組が推進。
- ・外材価格の高騰により、国産材に対する関心が高まる。



□ 取組の効果

- ・令和5年度では、14件の応募があり、外部有識者等を含めた審査により9件を採択。
- ・各補助事業者において、展示会または商談会への参加や、ECサイトの作成、広報活動の強化を実施。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：186,928千円	②私有林人工林面積（※1）：201,108ha
③人口（※2）：2,048,011人	④林業就業者数（※2）：2,589人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より